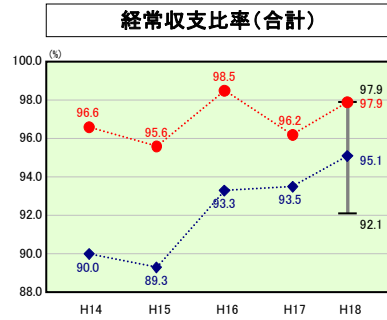


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

鹿児島県

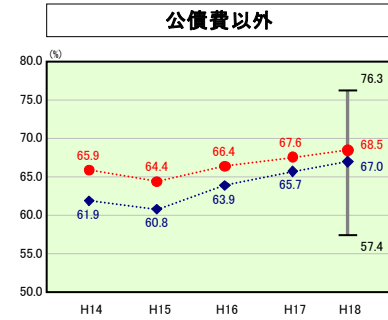
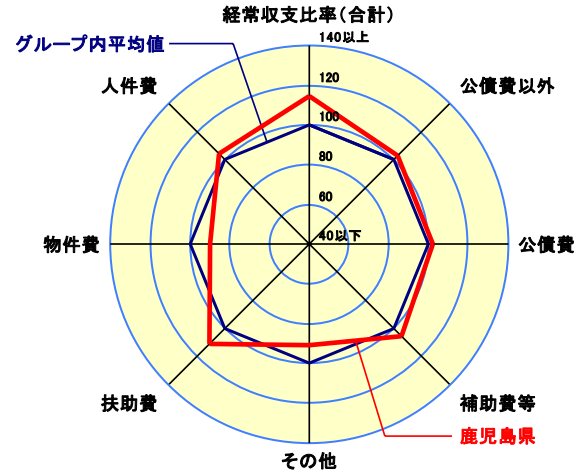
## 経常収支比率の分析



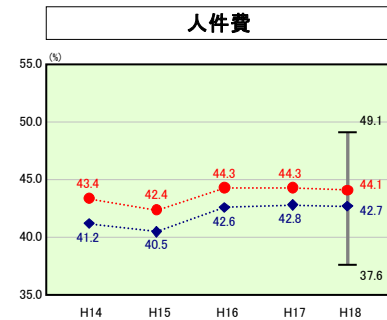
当該団体値 ●  
グループ内平均値 ◆  
グループ内最大値 ー  
グループ内最小値 丨

人口	1,751,510人(H19.3.31現在)
面積	9,043.47 km <sup>2</sup>
歳入総額	833,955,528千円
歳出総額	823,268,407千円
実質収支	4,690,252千円
グループ(年度毎)	H14 IV H15 IV H16 IV H17 IV H18 IV

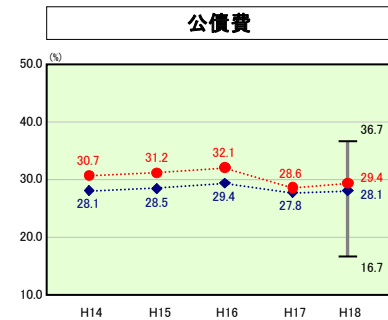
H18グループ内順位 10/10  
都道府県平均 82.8



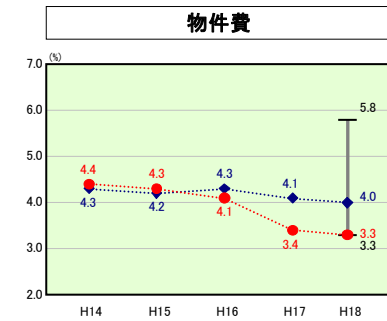
H18グループ内順位 8/10  
都道府県平均 68.5



H18グループ内順位 8/10  
都道府県平均 43.8



H18グループ内順位 6/10  
都道府県平均 23.1

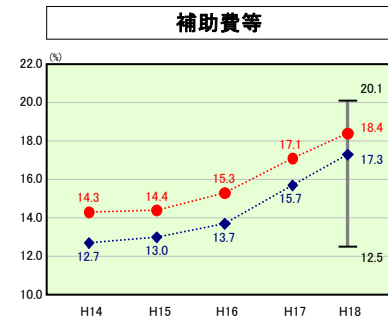


H18グループ内順位 1/10  
都道府県平均 3.7

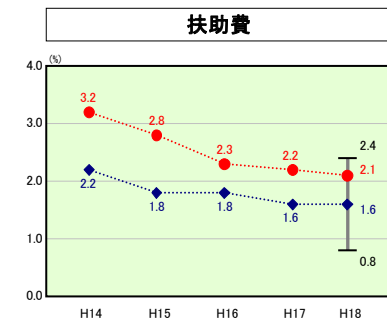
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 グループとは、道府県を財政力指数の行程によって4つに分類したものである。  
〔Iグループ 財政力指数0.500以上、IIグループ 財政力指数0.400~0.500、  
IIIグループ 財政力指数0.300~0.400、IVグループ 財政力指数0.300未満〕

分析欄

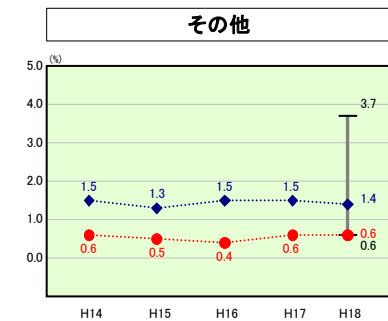
別紙のとおり



H18グループ内順位 8/10  
都道府県平均 18.3



H18グループ内順位 8/10  
都道府県平均 1.5



H18グループ内順位 1/10  
都道府県平均 1.2

## 分析欄

### ○人件費

人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っているが、これは、本県は過疎地域や離島が多く、職員1人当たりの職員給が特地勤務手当、単身赴任手当等により類似団体に比べて割高となっていることなどによるものである。職員給については、平成16年度から継続して実施している給料月額削減率を平成19年度は管理職層について拡大しており、今後とも、「県政刷新大綱」を踏まえ、職員数の縮減、職員給の更なる見直し等により、人件費の圧縮に努めることとしている。

### ○物件費

物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく下回っているが、これは、「県政刷新大綱」を踏まえ、これまでの取組から更に踏み込んだ事務事業の見直しによる一般政策経費の圧縮に取り組んでいることが反映されたものと考えられる。今後とも、「県政刷新大綱」で示したあるべき歳出構造を目指して、これらの取組をより一層進めていくこととしている。

### ○扶助費

扶助費に係る経常収支比率は年々減少傾向にあるものの、類似団体平均を上回っている。これは、類似団体と比較して生活保護費が多いことが主な要因となっている。今後とも生活保護法の適正な実施に努める。

### ○公債費

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っているが、これは、後れている社会資本の整備や国の経済対策への対応等に伴い県債の発行額が増加した結果、公債費が増加していることによるものである。

当面は現水準で推移していくことから、今後とも「県政刷新大綱」を踏まえ、県債を主な財源とする普通建設事業費等の水準を見直すことによって新規の県債発行額を抑制し、将来の公債費負担の抑制を図ることとしている。

### ○補助費等

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ年々増加傾向にある要因としては、高齢化の進展等に伴い、医療費に係る補助費等が増嵩していることが主な要因である。

今後とも、医療費適正化計画に掲げる戦略目標や戦略に沿って、医療費の抑制等に努める。

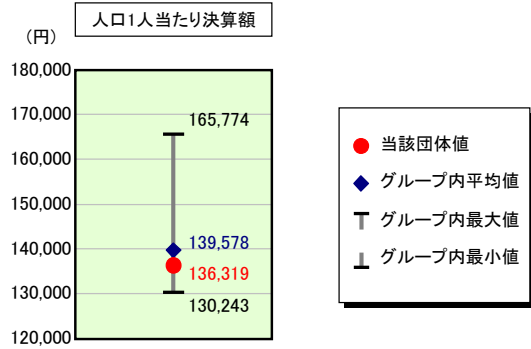
### ○普通建設事業費

普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、単独事業の比較では類似団体平均を下回る規模となっているものの、全体としては類似団体平均を上回っている。これは、後れている社会資本の整備や国の経済対策への対応等を行ってきたことなどによるものである。一方で、普通建設事業費の推移をみると、過去5年間の平均減少率は類似団体を上回る減少率で推移してきており、今後とも、「県政刷新大綱」を踏まえ、一層の事業の峻別と重点化により、普通建設事業費の圧縮を図ることとしている。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

鹿児島県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



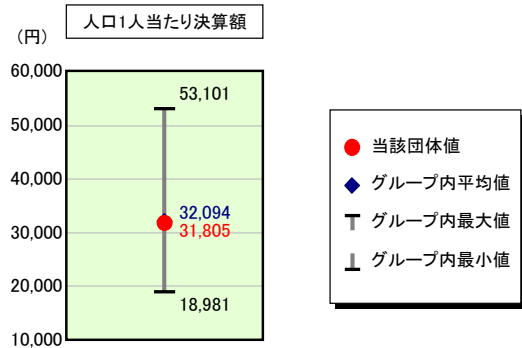
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	250,625,110	143,091	147,185	▲ 2.8
賃金 (物件費)	1,090,284	622	554	12.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	2,744,426	1,567	888	76.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	56	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	5,490,954	3,135	3,470	▲ 9.7
▲退職金	21,186,734	12,096	12,579	▲ 3.8
合計	238,764,040	136,319	139,578	▲ 2.3

## 参考

	当該団体	グループ内平均	対比 (差引)
人口100,000人当たり職員数 (人)	1,479.81	1,531.24	▲ 51.43
ラスパイレス指数	99.1	98.5	0.6

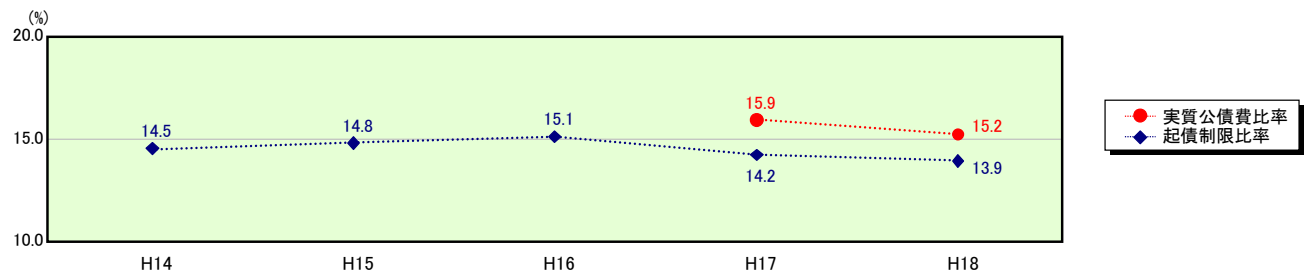
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	133,232,017	76,067	79,047	▲ 3.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	1,333,333	761	582	30.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,980,117	1,701	2,740	▲ 37.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	306	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,932,885	1,104	908	21.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	83,772,082	47,828	51,503	▲ 7.1
合計	55,706,270	31,805	32,094	▲ 0.9

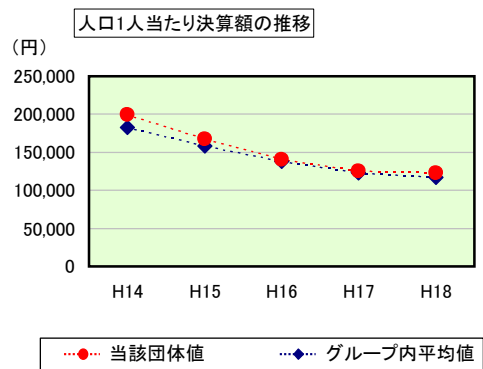
## ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

鹿児島県

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	353,483,935	199,075	▲ 11.2	182,903	▲ 9.2	▲ 2.0
うち単独分	122,869,011	69,197	▲ 12.4	64,976	▲ 10.6	▲ 1.8
H15	296,629,801	167,594	▲ 15.8	158,056	▲ 13.6	▲ 2.2
うち単独分	94,668,345	53,487	▲ 22.7	58,340	▲ 10.2	▲ 12.5
H16	247,195,793	140,213	▲ 16.3	137,759	▲ 12.8	▲ 3.5
うち単独分	68,737,578	38,989	▲ 27.1	50,696	▲ 13.1	▲ 14.0
H17	220,301,902	125,196	▲ 10.7	123,084	▲ 10.7	0.0
うち単独分	58,152,137	33,048	▲ 15.2	44,441	▲ 12.3	▲ 2.9
H18	215,592,789	123,090	▲ 1.7	116,882	▲ 5.0	3.3
うち単独分	53,386,854	30,480	▲ 7.8	39,080	▲ 12.1	4.3
過去5年間平均	266,640,844	151,034	▲ 11.1	143,737	▲ 10.3	▲ 0.8
うち単独分	79,562,785	45,040	▲ 17.0	51,507	▲ 11.7	▲ 5.3